



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 日本調剤株式会社

上場取引所 東

コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 善博

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 03-6810-0800

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	82,821	13.9	3,152	29.3	2,835	32.8	1,186	17.5
22年3月期第3四半期	72,743	14.6	2,438	57.3	2,135	70.1	1,009	338.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	166.38	—
22年3月期第3四半期	138.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	71,501	12,149	17.0	1,699.91
22年3月期	64,678	11,405	17.6	1,593.28

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,149百万円 22年3月期 11,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
23年3月期	—	30.00	—		
23年3月期 (予想)				30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,085	17.1	4,531	27.6	4,072	31.5	2,116	50.7	295.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	8,012,000株	22年3月期	8,012,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	864,654株	22年3月期	853,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	7,134,186株	22年3月期3Q	7,316,996株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月～12月）における我が国の経済は、新興国を中心とした外需のほかエコカー補助金・家電エコポイントなどの景気支援策により改善の兆しが見られましたが、その政府支援策の縮小、円高の進行などにより今後の見通しは厳しい状態が続いております。医薬品・調剤薬局業界におきましては、本年4月に薬価改定・調剤報酬改定が行われ、特に医療費抑制施策であるジェネリック医薬品（後発医薬品）普及促進の取り組みが求められており、調剤薬局経営における業績動向を左右する大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高82,821百万円（前年同期比13.9%増）と増収となりました。利益面においても、営業利益3,152百万円（同29.3%増）、経常利益2,835百万円（同32.8%増）、四半期純利益は1,186百万円（同17.5%増）と引き続き好調を維持しております。

事業の種類別業績概要は以下のとおりであります。

①調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、本年4月に子会社化したアイケイファーマシー株式会社を10月1日付にて吸収合併いたしました。これにより、同事業を展開しておりますのは日本調剤株式会社および子会社7社となっております。グループ全体での当第3四半期連結累計期間での出店は、宮城県1店、茨城県3店、群馬県1店、埼玉県2店、東京都12店、神奈川県4店、静岡県1店、愛知県1店、滋賀県1店、京都府1店、大阪府3店、奈良県1店、兵庫県1店、徳島県1店、香川県1店、大分県1店、沖縄県1店の合計36店舗となりました。期中、山形県1店を閉局しておりますので、グループ総店舗数は日本調剤312店舗、子会社10店舗の322店舗となりました。同事業の業績動向としては、既存店売上の好調および前年度開局店舗の売上寄与により売上高78,760百万円（前年同期比13.3%増）と増収となりました。利益面においては、薬価改定のマイナス影響を受けたものの売上増加によりカバーし、営業利益5,371百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

②医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品の製造販売を行う日本ジェネリック株式会社による同事業は、薬価改定による製品価格ダウンの影響を受けましたが、当社グループ外の調剤薬局・医療機関向けの販売が増加しております。この11月にはつくば第一工場での初の自社生産品を含めた新製品を加え、ラインアップの充実と営業の強化を図っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5,505百万円（前年同期比41.9%増）、営業損失32百万円（前年同期は89百万円の損失）となりました。

③医療従事者派遣・紹介事業

株式会社メディカルリソースによる同事業は、薬剤師を中心とした医療関係者の人材派遣紹介を主軸として、医師、看護師など医療従事者の総合人材サービス事業へと領域の拡大を図っております。薬学部6年制への移行期に、薬剤師の流動性低下の影響を受けておりますが、看護師紹介、医師紹介の新事業分野での売上拡大を進めております。なお、事業譲受により平成22年11月より、インターネット・コンテンツ『有料老人ホーム・高齢者住宅検索 探しっくす』の運営を開始しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1,909百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は241百万円（同23.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は71,501百万円となり、前連結会計年度末に対して6,823百万円、10.5%増加いたしました。流動資産は29,198百万円となり、前連結会計年度末に対して2,600百万円、9.8%の増加となりました。主な要因としては、商品及び製品の増加等であります。固定資産は42,302百万円となり、前連結会計年度末に対して4,222百万円、11.1%の増加となりました。主な要因は、子会社の取得に伴うのれんの増加等であります。

負債は59,352百万円となり前連結会計年度末に対して6,078百万円、11.4%の増加となりました。主な要因としては、買掛金および借入金の増加等であります。

純資産は12,149百万円となり前連結会計年度末に対して744百万円、6.5%の増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて458百万円減少して、7,178百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,855百万円の収入となりました。主な要因は仕入債務の増加額4,688百万円、売上債権の減少額396百万円、たな卸資産の増加額2,938百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6,336百万円の支出となりました。主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,365百万円、調剤薬局事業の新規出店展開への投資による有形固定資産取得による支出2,107百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,022百万円の収入となりました。主な要因は長期借入れによる収入9,000百万円と社債の償還による支出7,000百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は好調に推移しており、第4四半期も調剤薬局事業を中心に引き続き堅調に推移するものと予測されます。従いまして平成22年4月30日付で発表いたしました通期の連結業績予想の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ26,134千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、207,313千円減少しております。なお、基準適用を開始した期首における影響額188,209千円は特別損失として計上しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238,911	7,767,064
売掛金	11,978,865	11,862,041
商品及び製品	8,289,740	5,231,599
仕掛品	10,036	—
原材料及び貯蔵品	194,315	106,772
その他	1,499,974	1,643,343
貸倒引当金	△12,925	△12,413
流動資産合計	29,198,918	26,598,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,716,902	8,435,019
土地	9,755,071	9,647,399
建設仮勘定	4,039,479	4,843,019
その他（純額）	2,654,153	1,616,931
有形固定資産合計	25,165,605	24,542,369
無形固定資産		
のれん	7,285,447	4,289,077
その他	1,657,759	1,408,932
無形固定資産合計	8,943,206	5,698,009
投資その他の資産		
投資有価証券	556,131	517,726
敷金及び保証金	5,598,058	5,184,406
その他	2,039,917	2,137,835
投資その他の資産合計	8,194,107	7,839,969
固定資産合計	42,302,919	38,080,348
資産合計	71,501,838	64,678,755

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,544,315	16,072,705
短期借入金	3,600,000	2,034,630
1年内償還予定の社債	—	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	9,492,206	2,203,531
未払法人税等	168,895	1,221,963
賞与引当金	625,211	1,100,433
役員賞与引当金	—	85,000
売上割戻引当金	446,040	328,092
その他	1,782,418	1,655,665
流動負債合計	37,659,089	31,702,021
固定負債		
長期借入金	20,404,475	20,771,708
退職給付引当金	175,720	167,095
役員退職慰労引当金	507,642	447,500
その他	605,086	185,324
固定負債合計	21,692,925	21,571,628
負債合計	59,352,014	53,273,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953,025	3,953,025
資本剰余金	4,754,265	4,754,265
利益剰余金	5,979,885	5,221,792
自己株式	△2,478,003	△2,441,840
株主資本合計	12,209,172	11,487,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,349	△82,136
評価・換算差額等合計	△59,349	△82,136
純資産合計	12,149,823	11,405,105
負債純資産合計	71,501,838	64,678,755

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	72,743,208	82,821,860
売上原価	60,835,069	69,053,806
売上総利益	11,908,138	13,768,054
販売費及び一般管理費	9,469,269	10,615,573
営業利益	2,438,869	3,152,480
営業外収益		
受取賃貸料	99,364	67,242
その他	70,399	103,384
営業外収益合計	169,763	170,627
営業外費用		
支払利息	371,640	400,372
支払手数料	30,571	30,370
その他	71,347	57,162
営業外費用合計	473,560	487,904
経常利益	2,135,073	2,835,203
特別利益		
固定資産売却益	0	1,477
投資有価証券売却益	37,000	—
受取補償金	4,800	—
特別利益合計	41,800	1,477
特別損失		
固定資産売却損	5	1,936
固定資産除却損	67,762	10,797
賃貸借契約解約損	82,382	25,928
会員権評価損	—	451
減損損失	22,119	113,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,209
特別損失合計	172,270	341,304
税金等調整前四半期純利益	2,004,603	2,495,376
法人税、住民税及び事業税	881,225	1,044,615
法人税等調整額	113,501	263,787
法人税等合計	994,727	1,308,403
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,186,972
四半期純利益	1,009,876	1,186,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,004,603	2,495,376
減価償却費	1,207,164	1,627,324
減損損失	22,119	113,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	511
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△475,221
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	—	117,948
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△85,000
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	—	15,653
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	60,142
受取利息及び受取配当金	△7,862	△9,881
支払利息	371,640	400,372
投資有価証券売却損益(△は益)	△37,000	—
賃貸借契約解約損	82,382	25,928
固定資産除却損	67,762	10,797
固定資産売却損益(△は益)	4	458
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,209
売上債権の増減額(△は増加)	△1,712,585	396,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,295,794	△2,938,133
仕入債務の増減額(△は減少)	3,169,955	4,688,800
その他	748,827	717,646
小計	4,621,218	7,351,499
利息及び配当金の受取額	7,862	9,881
利息の支払額	△341,788	△387,871
法人税等の支払額	△933,629	△2,118,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353,662	4,855,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,251,849	△2,107,784
有形固定資産の売却による収入	2,010	9,260
無形固定資産の取得による支出	△354,682	△422,997
事業譲受による支出	△99,635	△78,613
投資有価証券の売却による収入	80,000	—
長期前払費用の取得による支出	△244,901	△41,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△293,765	△3,365,379
貸付けによる支出	—	△47,462
貸付金の回収による収入	87,382	87,869
敷金及び保証金の差入による支出	△230,507	△484,261
敷金及び保証金の回収による収入	81,051	121,562
その他	△2,908	△6,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,227,805	△6,336,128

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600,000	1,565,369
長期借入れによる収入	10,720,000	9,000,000
長期借入金の返済による支出	△9,114,896	△2,078,556
社債の償還による支出	△1,500,000	△7,000,000
自己株式の売却による収入	—	71,174
自己株式の取得による支出	—	△95,237
配当金の支払額	△292,679	△428,879
その他	△9,222	△11,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403,200	1,022,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,529,057	△458,405
現金及び現金同等物の期首残高	5,706,857	7,636,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,235,915	7,178,136

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品製 造販売 事業 (千円)	労働者派 遣紹介 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,513,366	1,629,431	1,581,859	18,550	72,743,208	—	72,743,208
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	2,250,242	174,767	7,851	2,432,861	△2,432,861	—
計	69,513,366	3,879,674	1,756,627	26,402	75,176,070	△2,432,861	72,743,208
営業利益又は営業損失 (△)	4,291,652	△89,858	313,550	△2,894	4,512,450	△2,073,581	2,438,869

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間において、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業および医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案および事業活動を展開しております。

従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」および「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国300店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品に特化した医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損益計算書計上額
	調剤薬局事業	医薬品製造販売事業	医療従事者派遣・紹介事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,760,167	2,459,118	1,602,574	82,821,860	—	82,821,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,045,891	306,474	3,352,365	△3,352,365	—
計	78,760,167	5,505,009	1,909,049	86,174,226	△3,352,365	82,821,860
セグメント利益又は損失(△)	5,371,325	△32,063	241,333	5,580,594	△2,428,114	3,152,480

(注) セグメント売上高合計およびセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,428,114千円にはセグメント間取引に係る利益消去△127,863千円および全社費用△2,300,250千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産（東京都1店舗）の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては113,981千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成22年4月にアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して完全子会社とし、同年10月1日に当該完全子会社を当社に吸収合併しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、3,223,899千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。なお、前期末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、「労働者派遣紹介事業」については、その名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。